

# 成人期広汎性発達障害者に対する効果的な地域支援について

日誌正文、小泉典章 (長野県精神保健福祉センター)

要旨：成人期の広汎性発達障害者（特に療育手帳や精神障害者手帳を所持しない場合）に対する地域資源の現状を、相談窓口として機能している長野県内の相談機関33箇所にアンケート調査した。その結果、当面は自分の機関で継続相談をすることも、その先の受け皿や専門性の不足等への不安があり、専門機関のスーパーバイズを期待していると言う要望が浮かび上がった。今後の成人期の広汎性発達障害例の相談ニーズ増加に合わせて、どのような受け皿が期待され実現する可能性があるのか検討した。

キーワード：成人期 広汎性発達障害 自閉症 地域資源 発達障害者支援センター

## A. 研究目的

近年増加している成人期広汎性発達障害者（特に療育手帳を持たない場合）に対する地域支援のニーズについて、地域支援の窓口となっている福祉・保健機関に対して現状と今後の展望にアンケートを実施し、地域資源を開発していくための要素について手がかりを得ることを目的に調査した。

## B. 研究方法

県内の「障害者総合支援センター」（16箇所）と保健所（支所も含めて17箇所）の計33箇所を対象として、平成18年1月20日から2月3日の間にアンケート調査を行い、100%回答を得たが、それを元に考察した。

アンケートの質問は9項目である。それぞれ選択肢の中から「多いと感じるもの」「当てはまると感じるもの」について複数回答する形とした。回答者としては、それぞれの機関の中で日頃、広汎性発達障害者に係わることの多い職員が記入するよう依頼した。具体的な質問内容は表1の通りである。

## 表1. アンケートの質問

「広汎性発達障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群の成人に対する支援について、日頃の取り組みからお答えください」

- Q1. どのような相談が多いですか？
- Q2. 誰からの相談が多いですか？
- Q3. どう対応していますか？
- Q4. どんなことで困りましたか？
- Q5. どの機関と連携していますか？
- Q6. どのようなバックアップが望ましいですか？
- Q7. 今後あなたの職場で、このような相談は増えると思いますか？
- Q8. いくつかの機関では成人期の広汎性発達障害者に対するデイケアを行っていますが、あなたの職場でこれからデイケアを始めるとしたら、どのような条件を整えればできると思いますか？
- Q9. 成人期の広汎性発達障害者に対するデイケアを行なうとしたら、どのような内容が適切だと思われますか？

### C. 実施結果・考察

- ① 母親や教員からの相談は、「就労」「将来の心配」「福祉制度」といった生活基盤に関するものが多かった。しかし、十分な支援体制が保障されないなかで、とりあえず「継続相談」を行なっているが、次の「紹介先が見つからない」「支援展開のゴールが見えない」ために困難さを感じている相談機関が多かった。
- ② 本人や作業所職員からの相談は、「診断についての問い合わせ（自分は自閉症か？診断はどこに行けばよいのか？）」「身体不調（睡眠、食欲、痛み）」に関するものが多かった。テレビや雑誌等のマスコミの情報から自己診断するケースもあり、医療機関を紹介する役割が期待されていた。
- ③ 相談機関側は、「固執的な行動」や「面接拒否」などといった本人側の行動面の問題よりも、「障害知識に詳しくないために自分だけでは助言できなかった」「家族や近隣の理解が得られなかった」といった点に問題を感じており、バックアップが必要であると感じていた。
- ④ 当県の場合は精神保健福祉センターに発達障害者支援センターが併設されているために連携先として最も多く利用されていた。バックアップの形態として要望の多い「面接同席」「専門的な助言が電話ですぐ得られる」「専門スタッフと事例会議を行なう」「対応力を高めるための研修会」といった間接支援が行なえるような整備が必要であろう。

- ⑤ 「支援者全体で行なうケース会議」「地域に必要な資源を作るための話し合い」「財政的な裏づけ、制度」といった行政的なバックアップにも期待が高く、その反対に「コーディネーターや保健師が調整してまわる」への回答は少なかった。これは既に一部の人が担える問題ではなく、新たな地域全体での資源作りが必要となっているという認識であると思われる。
- ⑥ 今後相談ニーズが増加することは、ほぼ全員が想定しており、実際に「要望」や「相談件数」が増えれば受け皿としてのグループ対応を行なうことが現実的な展開だろうと予想されていた。
- ⑦ グループ（広汎性発達障害者デイケア）には、個々のニーズに沿って「仲間と出会う場」「レク、作業などで自分を再評価していく場」「SST が受けられる場」「就労への見通しをたてる場」「自分の症状について自覚と理解を深める場」「家族教室」等といった多様な内容が必要と考えられていた。また、「スタッフの増員」よりも「スーパーバイズ役の存在」が特に重視されていた。

このアンケート調査にあたって、ご協力いただいた県内の各保健所、各障害者総合支援センターの担当者の皆さまに、感謝を申し上げます。